

本研究メモに示された見解は、航空自衛隊幹部学校航空研究センターにおける研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省または航空自衛隊の見解を表すものではありません。

2020年12月14日

文献紹介 003

Chan Kung¹

Three Turning Points of China's Military Strategic Thoughts

(仮訳：中国における軍事戦略思想の3つの転換点)

Modern Diplomacy²

防衛戦略研究室 原野 博文

1 はじめに

中国の習近平国家主席は、2017年10月の第19回中国共産党大会での演説で、今世紀半ばまでに人民解放軍を「世界一流の軍隊」にするという長期的目標を掲げた。また、中国軍指導部はわが国固有の領土である尖閣諸島に対する「闘争」の実施、「東シナ海防空識別区」の設定及び陸・空軍による「常態的な巡航」などを軍の活動の成果として誇示し、今後とも軍の作戦遂行能力の向上に努める旨強調し、近年実際に中国軍がわが国周辺などでの活動を拡大・活発化させている³。こうした中国の軍事動向を踏まえると、今後も強い関心を持って注視していく必要がある。

そのような中、Modern Diplomacy が『中国における軍事戦略思想の3つの転換点』と題するレポートを発表した⁴。同レポートは、政治組織化して軍事

¹ 中国の主要シンクタンクの1つである「ANBOUND」の主任研究官。中国の情報分析の専門家。

² Modern Diplomacy は、中東、アフリカ、アジアに広く影響力を持つ、欧州を代表するオピニオンメーカーが参加するウェブ上のプラットフォームであり、欧米の主流メディアや学会の枠外にあることが多い複雑な国際問題を評価している。< <http://moderndiplomacy.eu/> >

³ 防衛省編『令和2年度版防衛白書』ぎょうせい、2020年、58頁。

⁴ < <http://moderndiplomacy.eu/2020/07/10three-turning-points-of-chinas-military-strategic-thoughts/> >

力が低下していた中国軍が政治から脱却し、改革を進めていく転機となった3つの転換点について分析している。本稿では、提示された3つの転換点を紹介し、批判的視点からコメントすることとする。

2 背景

転換点を紹介する前に、背景事項として変革が求められていた中国人民解放軍について概観する。

中国においては独自の政治的、軍事的イデオロギー体系がある中、1930年代から1940年代にかけての日本との戦争を経て、軍事思想の核心は、高度に機動性のあるゲリラ作戦と高度に自己犠牲的な精神という2つの特性に集約され、この2つが中国の軍事戦略的思考の中核をなし、中国人民解放軍をより高いレベルに押し上げる触媒となっていたとされる。

その後、数十年にわたる平和な時を経て、中国は政治的停滞状態に陥った。そして、文化大革命が中国を席捲し、政治が極端な方向に転じると中国軍は政治組織化して軍事力が低下した。そのような中、1960年2月27日の軍事委員会の会議で、当時の中国の元帥であった林彪は、中国が軍事力を刷新する必要があるとの警鐘を鳴らした⁵。しかし、最終的に中国軍が政治から脱却し、目的を再定義し始めることができたのは、3つの大きな出来事があったからであると著者は指摘している。

3 3つの転換点

(1) 第1の転換点：中越戦争

1979年2月17日から3月16日までの間に、中国とベトナムの間で、短い間ではあったが大規模な戦争が勃発した。中国軍の幹部は部隊の統制を放棄し、多くの死傷者を出し、最終的には降伏した。また、数人のベトナム人工作員の姿を見て中国軍はパニックに陥り、友軍相撃し、何百人もの死者と物資の損失をもたらした。この中越戦争を大局的に見ると、中国を支持していた欧米メディアでさえ、中国は密集した陣形での歩兵攻撃に大きく依存しており、1950年代の朝鮮戦争に似た戦法を採用していたと指摘してい

⁵ 「将来、戦争はボタンを押すだけで決まる。戦争に備える上で、最も緊急で、重要で、最大の優先事項は、最先端の兵器に革命を起こすことだ。今後の戦争は歩兵だけでなく、空軍やミサイルにも依存する。空軍は戦場でより大きな役割を果たすことになり、いつかは戦争の結果を左右することになるかもしれないため、優先的に開発する必要がある。」と演説した。

る。

中越戦争の悲劇的な現実と結果は、中国に、昔ながらの戦略、伝統的な手段、従来の軍事思想が、もはや現代の戦争では通用しないことを悟らせた。戦後、ようやく軍事改革の問題がクローズアップされ、ついには鄧小平が大規模な軍縮に乗り出した。しかし、本レポートでは、中越戦争は中国の戦略思想の重要な転換点となったが、中国軍はどう戦うべきか、現代戦はどう戦うべきかという中国軍を悩ませた大きな問題は残ったままであったと指摘している。

(2) 第2の転換点：湾岸戦争

1990年、湾岸戦争が勃発し、米軍が初めて実戦に大量のハイテク兵器を投入し、世界に衝撃を与えた。米軍は空母からの攻撃に様々な精密誘導弾、クラスター爆弾、巡航ミサイルなどを使用して、1日に数千回の出撃を行い、圧倒的な優越を示した。この新しい近代戦争の状況は全世界に衛星生中継され、中国にも深い印象を残した。

この戦争が中国の軍事戦略思想に破壊的な影響（subversive impact）を与え、湾岸戦争で発揮された近代的な戦法は、中国軍全体を深く刺激し、従来の認識を完全に覆した。なぜなら、客観的な事実から中国は従来のゲリラ戦ではベトナムに勝てないことをよく認識している中、世界の近代的な戦争様式は完全に变化しており、通常戦においても米国のような近代的な軍事大国には敵わないことを目の当たりにしたのである。そして、将来の戦争に適応するために軍事的思考とシステムの大規模な改革を行わなければならないことを認識したと指摘している。

(3) 第3の転換点：習近平国家主席による国防・軍事改革

2015年に3度目の大きな転機が訪れたと著者は指摘する。その背景として、21世紀に入ってから中国の大きな国情の変化を3点挙げている。1点目は、人口減少が揺るぎない現実となっていること。2点目は、急速に経済成長し、経済基盤が大きく改善され、軍事産業と機械産業が大きく発展したこと。3点目は、「一帯一路」構想を掲げて世界と広大な海に向かって進んでいることである。そのような中、2014年3月、習近平国家主席が率いる国防・軍事改革深化のための中央軍事委員会領導小組が設置され、2015年11月、中央軍事委員会は「国防・軍事改革深化に関する意見」を発表し、軍事改革の正式なスタートを切ったと指摘している。

国防・軍事改革計画では、軍司令部制度の調整、中央軍事委員会多部門制

の実施、軍種指導管理体制の改善、戦区の再調整、司令部の統合作戦指揮体制の確立、軍事委員会機関の改善など、中央軍事委員会が総司令部、戦区、各軍種を担当することを基本としている。また、軍事改革に伴い、「中国人民解放軍第四部」、「七軍区」、「大陸軍」は解散され、「第2砲兵隊」が「ロケット部隊」に置き換わり、「戦略支援部隊」が設置された。さらに、大規模合理化、大規模最適化、大規模再調整、大規模兵力移転を実施し、5つの主要戦区が設定された。これは中国軍の歴史の中で最も重要な軍事改革であると著者は指摘する。これまでの軍事改革とは異なり⁶、この改革は軍司令部の組織システムの真の改革であり、中国軍における近代的な戦略的イデオロギーシステムの構築と編成の始まりを表しているとされる。

なお、本レポートでは、中国軍は当初ゲリラ戦によって形成され、2015年の第3の転換点を経てようやく統合作戦の開発の段階に入ったとしている。しかし、近代化という意味では統合作戦の段階にまで進んでいるが、情報化が進んだ米軍のような強力な軍隊になるまでにはまだ長い道のりがあると指摘している。すなわち、現代の戦争の戦略的思考は精密攻撃と戦争効率に最も重点を置いており、世界の軍はこれらを反映したものになっているが、中国軍はまだ統合作戦の段階にあり⁷、その差はまだ明白であるということである。また、中国軍は、1979年の中越戦争以来、40年もの長い間実際の戦争を経験していない平和な軍隊であるとし、3度の大きな軍事的変化を経ても、まだ理論上の軍隊であると指摘している。

4 コメント

本レポートにおいては、中国軍は3つの転換点を経て、統合作戦の段階にまで進んでいるが、現代の戦争の戦略的思考は精密攻撃と戦争効率に最も重点を置いており、これらを反映した米軍のような近代的な軍との差はまだ明白であるとするとともに、40年もの長い間実際の戦争を経験していない平和な軍隊であり、まだ理論上の軍隊であるとの指摘については、中国軍の現状について低く評価しすぎているのではないだろうか⁸。

⁶ 1990年以降の改革も「手足」の改革に止まり、軍事戦略思想や軍事システムの改革といった「軍隊の頭」の改革はほとんど手付かずのままであったと著者は指摘している。

⁷ 著者は、中国の軍事改革後に中露が実施した「vostok-2018」は、統合作戦演習であり、統合運用体制への移行について一定の信頼感を示したと指摘している。

⁸ 中国は、米国のGPSに依存せず独自に北斗衛星測位システムを展開し、衛星コンステレーションを構築するとともに、空母キラーとも呼ばれる対艦弾道ミサイルDF-26を保有している。

1990年の湾岸戦争の後、江沢民軍事指導部は、1993年に「ハイテク条件下での局地戦争」の軍事戦略方針を提起している。そして、火力、機動力とともにC4ISRが戦争に勝利するために重要な戦力であることを理解した中国人民解放軍に受入れられていったとされる⁹。

その後の胡錦濤軍事指導部は、コソボ紛争（1999年）、アフガン戦争（2001年）、イラク戦争（2003年）の影響を受け、2004年に「情報化条件下での局地戦争における勝利」を打ち出した¹⁰。そして、陸軍を中心に軍隊の規模を圧縮し、編制も軍団・旅団・大隊体制に基づく集団軍を増やし、ハイテク装備部隊を数多く新編するとともに、各軍種・兵種の統合作戦を可能とする軍隊への転換を目標としていた¹¹。また、胡錦濤時代から積極的に戦争以外の軍事行動を重視し、2008年12月から海軍艦艇をソマリア沖・アデン湾に派遣して海賊対処活動を実施する中で、正確で迅速かつ妨害を受けない確実な情報の収集、分析、処理及び部隊運用から補給に至るまで軍事活動における情報の重要性を認識し、それに見合った部隊編成等について再考するきっかけになったとも考えられている¹²。

さらに、習近平政権下では、胡錦濤時代に提起された「情報化条件下での局地戦争における勝利」の軍事戦略方針を本格的に追及するようになり、「情報化戦争」¹³の概念が登場している。情報化された軍隊は、指揮系統や装備品がサイバー空間を介して高度にネットワーク化された統合的なシステムを構成しているため、情報化戦争においては自国のシステムと相手軍のシステムとの戦いになる¹⁴。これを人民解放軍は「システム対抗」と呼び、この考え方は、米軍を中心としたNATO軍がユーゴスラビア軍の運用システムを麻痺させることにより、効果的に戦争を進めたという1999年のコソボ紛争を踏まえ、人民解放軍において2000年代中頃から広く提起されるようになったとされる¹⁵。また、習近平国家主席が2017年の中国共産党第19回党大会で「軍事智

⁹ 防衛研究所編『中国安全保障レポート 2021—新時代における中国の軍事戦略—』防衛研究所、2020年、9頁。

¹⁰ 同上。

¹¹ 同上、10頁。

¹² 同上、11頁。

¹³ 「情報化戦争」とは、『中国人民解放軍軍語』によれば、「ネットワーク化された情報システムに基づき、情報化された武器、装備及び関連する作戦方法を利用し、陸・海・空・宇宙・サイバー・電磁などの空間及び認知領域において、システム対抗を主な形式として進む戦争」と定義される。

¹⁴ 前掲、『中国安全保障レポート 2021—新時代における中国の軍事戦略—』、12頁。

¹⁵ Jeffrey Engstrom, *Systems Confrontation and System Destruction Warfare*, RAND

能の発展を加速させる」と提起して中国国内の議論が活発化し、2019年版の中国の国防白書においては、「情報化戦争」の議論がさらに進み、「智能化戦争（intelligent warfare）」が提起されている¹⁶。

以上のことを鑑みると、中国軍は3つの転換点を経てもまだ統合作戦の段階にあり、精密攻撃と戦争効率に最も重点を置いた世界の軍との差は明白であると著者は指摘しているが、中国軍の運用能力向上に向けた意識は高まり、進化していると言えるだろう。また、中国軍は実戦経験がないという指摘についても、米軍が実施した戦争等を研究して模倣することにより学習効果を得るとともに、近代軍としての実戦的訓練を充実させている¹⁷。そして、胡錦濤時代から戦争以外の軍事行動を重視して積極的に活動して経験を蓄積していることから、作戦運用能力を向上させていると言えるのではないだろうか。

最後に、現状の中国軍に対する評価は低いものの、本レポートが指摘するように、中国人民解放軍は複数の転換点を経て、ゲリラ戦を実施していた段階から戦略的思考を変化させてきている。ただし、中国においては、毛沢東の軍事戦略の要諦であった「積極防御」が現在まで一貫した軍事戦略として位置づけられており¹⁸、根本的には変化していないとも言える。戦略的思考が変化しているように見えるのは、中国が国際社会における彼我の戦力比に係る認識を変化させたことによるのだろう¹⁹。わが国周辺などでの活動を拡大・活発化させる中国軍に適切に対応するため、何が、なぜ、どのように変化しているのか

Corporation, 2018, pp.10-11.

¹⁶ 同白書では「情報技術を中心とする軍事のハイテク化は日進月歩であり、兵器・装備の遠隔操作における精密化、智能化、ステルス化、無人化の傾向がより顕著になり、戦争の形態が情報化戦争へと速やかに変化し、智能化戦争が初めて姿を現している」との記述に変化しているとされる。前掲、『中国安全保障レポート 2021—新時代における中国の軍事戦略—』、14頁。

¹⁷ 陸軍と空軍が連携して対抗演習を実施したり、2018年には東シナ海において、空母「遼寧」を含む艦艇48隻、航空機76機、人員1万人以上が参加した中国史上最大規模の海上閱兵が行われた。岩本広志「多次元統合防衛力の構築に向けて—7—「世界一流の軍隊」を目指す中国—」『NIDS コメンタリー』第137号（防衛研究所、2020年9月8日）、3頁。

¹⁸ 毛沢東の創始した積極防御軍事戦略は、全土を上げて戦う反侵略全面戦争では後発性人（攻撃を受けた後に反撃）を原則とし、戦略上は防御的であるものの、戦闘地域、戦争目的が限定される局部戦争のような戦略レベルより一段下位の戦役レベルでは先制攻撃を含む積極的な攻勢を是とした。齊藤良「中国積極防御軍事戦略の変遷」『防衛研究所紀要』第13巻第3号、2011年3月、25頁。

¹⁹ 中国の戦略思想の原典は、孫子の兵法にあり、孫子の「用兵の法」（謀攻篇第三の三）では「戦争の原則としては、（敵の軍勢が）十倍であれば敵軍を包囲し、五倍であれば敵軍を攻撃し、倍であれば敵軍を分裂させ、等しければ退却し、力が及ばなければ隠れる」とされる。このように彼我の戦力比に応じて戦争を3段階に分けて、①戦略的防御、②戦略的対峙、③戦略的攻勢へと移行することを基本方針としている。

について分析し、対応策の案出にあたり本質を追求していく必要があるだろう。